

用語解説

第1章 愛知の地域づくりを巡る現状と課題

頁	用語	解説
1	まち・ひと・しごと創生法	少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための基本理念などを定めた法律。2014年11月28日公布。
4	人口置換水準	人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率(2.07)のこと。
14	景気動向指数(CI)	コンポジット・インデックス(Composite Index)の略で、景気との連動性が高い複数の経済指標の変化量を、1つの指数に合成したもの。景気変動の大きさやテンポ(量感)を捉える指標であり、基準年の値に対する割合で示される。先行指数、一致指数、遅行指数の3つの指標のうち、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、下降している時が後退局面であることを表す。
15	鉱工業指数	鉱業または製造業に属する事業所における生産・出荷・在庫等に係る諸活動の状況を把握するための指標であり、基準年の値に対する割合で示される。鉱工業生産は、景気の状態に応じて大きな変動を示すため、景気の動きを見る上で重要な指標となっている。
26	スタートアップ	新たな技術やビジネスモデルを用いて、急速かつ大きな成長を目指す企業のこと。
29	農業就業人口	15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多いうる者を言う。
46	データサイエンティスト	大量のデータからビジネス等に活用できる情報を引き出し、問題の解決や状況改善のための企画立案を行う技術者のこと。
47	サプライチェーン	ある製品が、原料の段階から消費者に至るまでの全過程のつながりのこと。供給網。
49	モバイルワーク	決められたオフィスで勤務する働き方ではなく、時間や場所に縛られず、ICTを活用して柔軟に働く「テレワーク」の一形態。
49	サテライトオフィス	働く場所の選択肢を増やすため、企業の本社や官公庁・団体の本庁舎・本部など、本拠地から離れた場所に設置されたオフィスのこと。
49	クラウドソーシング	ICTを活用し、オンライン上で不特定多数の人に業務を依頼すること。
51	ウェアラブル端末	身につけて利用する情報端末のこと。健康管理のために睡眠時間や体温、歩数等を把握することや、スマートフォンと連携して電話やメールの着信を通知することができる。時計型・リストバンド型・メガネ型など様々なタイプがある。
57	TPP(環太平洋パートナーシップ協定)	太平洋を囲む12か国(オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、アメリカ、ベトナム)で締結を目指した経済連携協定。
57	EPA(経済連携協定)	貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルールづくり、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。
58	物品貿易協定(TAG)	複数国の間で物品の輸出入に係る関税の引き下げや撤廃について定める協定。農産品や工業用品など幅広い貿易品目が対象になる。
61	昇龍道	中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して中部北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進する昇龍道プロジェクトにおいて、日本の真ん中に位置する中部北陸地域の形が、能登半島が龍の頭の形に、三重県が龍の尾に似ており、龍の体が隈無く中部北陸9県を昇っていく様子を思い起こさせることから同地域の観光エリアを「昇龍道」と呼んでいる。
74	M字カーブ	女性の年齢階級別の労働力率(就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」が、15歳以上の人口に占める割合のこと)が、子育て期に低下し、アルファベットのM字の形状に似た曲線を描くこと。
75	管理的職業従事者	事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事する者。
77	認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さをあわせ持っている施設。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能、地域における子育て支援を行う機能を備えている。
78	放課後児童クラブ	正式には、「放課後児童健全育成事業」と言い、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の子どもたち(放課後児童)に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図るもの。
80	ジニ係数	所得格差や資産格差などを測る場合に利用される指標。格差が小さいほど0に近づき、大きいほど1に近づく。

頁	用語	解説
80	相対的貧困率	等価可処分所得（可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）が中央値の半分の額（貧困線）を下回る者の割合
80	子どもの貧困率	17歳以下の子ども全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合。
89	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）	各国の研究者が政府の資格で参加し、地球温暖化問題について議論を行う公式の場として、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）の共催により1988年11月に設置されたもの。人為起源による気候変動、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行う。
92	固定価格買取制度（FIT）	再生可能エネルギーで発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。フィード・イン・タリフ制度とも言う。
93	移行認定分	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下、法）施行規則第2条に規定されている、法の施行の日において既に発電を開始していた設備、若しくは、法附則第6条第1項に定める特例太陽光発電設備（太陽光発電の余剰電力買取制度の下で買取対象となっていた設備）であって、固定価格買取制度開始後に本制度へ移行した設備。
100	G20 サミット	G7（フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、欧州連合（EU））に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ（アルファベット順）の首脳が参加して毎年開催される国際会議。
108	ターミナル	鉄道やバスなど各種交通機関の結節点として、多方面から集まる人や物をその目的地に応じて円滑に振り分ける機能のほか、商業・業務機能や情報発信など、都市活動を支える機能を有する施設。
109	メガリージョン	中核となる大都市を中心に、半径50～200km程度の都市圏で、経済・産業、流通など多様な財・サービスが有機的にネットワークしている圏域。
122	ライフサイエンス産業	バイオ医薬品、機能性食品など生命現象を生物学を中心に化学・物理学などの基礎的な面と、医学・心理学・人文社会科学・農学・工学などの応用面からの総合的な研究による産業。
135	中核中核都市	活力ある地域社会を維持するための中心・拠点となり、近隣市町村を含めた地域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮する都市として、内閣府が、東京都市圏（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）以外で、昼夜間人口比率が概ね1.0未満の市を除いた政令指定都市、中核市などの市から選定。
153	MICE	企業等の会議（Meeting）、企業が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント／展示会・見本市（Event／Exhibition）の頭文字をとったもの。

第2章 めざすべき愛知の姿の実現に向けた取組と今後の方向

頁	用語	解説
169	メガリージョン	中核となる大都市を中心に、半径50～200km程度の都市圏で、経済・産業、流通など多様な財・サービスが有機的にネットワークしている圏域。
169	ターミナル	鉄道やバスなど各種交通機関の結節点として、多方面から集まる人や物をその目的地に応じて円滑に振り分ける機能のほか、商業・業務機能や情報発信など、都市活動を支える機能を有する施設。
169	プロジェクト調整会議	「名古屋駅周辺まちづくり構想」に基づくそれぞれの取組について、名古屋駅周辺地区のまちづくりの関係者を構成員として、調整・協議を進めるためのもの。それぞれの取組において、利用者等の視点も踏まえながら、整備計画等を定め、役割分担を明確にし、行政・民間が協力して行動することにより、目標とするまちの姿を着実に実現していくこととしている。
173	国家戦略特区	「日本再興戦略」（2013年6月閣議決定）を踏まえ、2013年12月に成立した「国家戦略特別区域法」に基づき創設された制度。国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進することを目的とする。区域ごとに国家戦略特区担当大臣、関係地方公共団体の長、民間事業者等からなる国家戦略特別区域会議を組織し、必要な協議を行う。本県は2015年8月28日に指定された。
173	コンセッション	施設の所有権を移転せずに、民間事業者が施設の事業運営等に関する権利を長期間にわたって付与する方式。

頁	用語	解説
175	中部国際空港利用促進協議会	中部国際空港が、その機能を十分に発揮していくことが可能となるよう、地域が一体となって、同空港の利用促進・活用等の取組を総合的に推進していくことを目的に、中部経済連合会、名古屋商工会議所、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部国際空港(株)及び関係企業・団体等により、2001年に設立。
175	L C C	ローコストキャリア (Low Cost Carrier) の略称で、効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する格安航空会社。
175	コミューター航空	法的な定義はないが、「客席 100 以下、又は最大離陸重量が 50 トン以下の航空機を使用する航空運送事業」という定義が一般的になっている。
175	県営名古屋空港協議会	県営名古屋空港が、コミューター航空やビジネス機など小型機の拠点空港として、当地域の一層の発展に寄与するよう地域を挙げて支援していくことを目的に、地元自治体、経済団体、関係企業・団体等により、2005年に設立。
177	都市再生緊急整備地域	都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、都市再生特別措置法の政令で指定する地域。
177	都市機能誘導区域	「都市再生特別措置法」に基づく制度で都市再生を図るため、医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画で定められる区域。
177	M I C E	企業等の会議 (Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議 (Convention)、イベント/展示会・見本市 (Event/Exhibition) の頭文字をとったもの。
178	特定用途誘導地区	立地適正化計画で定める都市機能誘導区域内で、特定用途誘導地区を定めることにより、誘導施設を有する建築物について容積率を緩和する制度。
178	北陸・中京間鉄道アクセス向上検討会	2022年度末に北陸新幹線敦賀開業、2027年度にリニア中央新幹線東京-名古屋間開業が控える中、敦賀-名古屋間あるいは敦賀-米原間を結ぶ幹線鉄道ネットワークの充実に向け、課題を共有し、当該課題の解決策等について検討を進めることを目的に、富山県、石川県、福井県、滋賀県、岐阜県、愛知県、名古屋市により2017年に設立。
179	ムスリム	イスラム教を信仰する人々。マレーシア、インドネシアをはじめとしてムスリムの多い東南アジアからの訪日旅行者が増加していることから、我が国においてもムスリム旅行者に対する受入環境の向上や日本誘致のプロモーションが求められる。
184	e スポーツ	「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。
185	G20 サミット	G 7 (フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、欧州連合 (EU)) に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ (アルファベット順) の首脳が参加して毎年開催される国際会議。
189	ハッカソン	ソフトウェアのエンジニアリングを指す「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、複数のチームが、マラソンのように与えられた時間を徹して、アイデアや成果を競い合う開発イベント。
192	農商工連携	農林水産業者と商工業者がそれぞれの経営資源を持ち寄り、新商品や新サービスの開発などに取り組むこと。2008年には農商工等連携促進法(「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)」)が施行され、取組を支援する法的な枠組が整備された。
195	日本版DMO	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。
204	自動走行実証プロジェクト	道路交通法等の規制を緩和し、無人自動運転車両を利用したタクシーなど、新たなサービスの創出を目指した実証を行うプロジェクト。
206	アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区	本県を中心として中部地域に厚く集積する航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目指し、全国7つの国際戦略総合特区の1つとして国の指定を受けた特区。2011年12月に愛知県・岐阜県内10地区の指定を受け、2013年10月に三重県まで、2014年6月に長野県・静岡県まで区域を拡大。5県内100地区(2018年12月末時点)において、航空機製造等を行う企業が特区の特例措置・支援措置を活用(自治体・航空宇宙関連企業・金融機関など383団体が参画)。
212	サプライチェーン	ある製品が、原料の段階から消費者に至るまでの全過程のつながりのこと。供給網。
213	スタートアップ	新たな技術やビジネスモデルを用いて、急速かつ大きな成長を目指す企業のこと。

頁	用語	解説
213	I o T推進コンソーシアム	AI、I o T、ビッグデータ等の新技術に対応し、企業や業種の枠を超えて利活用を促進するため、産学官が参画・連携し、I o Tに関する技術の開発・実証及び標準化等の推進や、I o Tに関する各種プロジェクトの創出及び当該プロジェクトの実施に必要な規制改革等の提言等を推進する組織。
216	知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備を進めている最先端の研究開発環境を備えた拠点。「重点研究プロジェクト」等、産学行政による共同研究開発を推進している。高度な計測分析機器を備え、県内7か所の技術センター・試験場と連携して地域企業への技術支援を行う「あいち産業科学技術総合センター」と、ナノレベルの先端・計測分析施設である「あいちシンクロトロン光センター」が立地。
219	産地パワーアップ事業	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平場、中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援する国の事業。
219	あいち型産地パワーアップ事業	2018年に創設された国の産地パワーアップ事業の要件を満たさない取組等を幅広く支援する県の事業。
220	あいちニコ杉	成長が良く材の形質も優れていることに加えて、花粉の量が一般的なスギに比べて1%以下の品種「東加茂2号」で、2013年に公募により愛称を「あいちニコ杉」と命名された。
221	いいともあいち運動	本県の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を通じて県民全体の暮らしの向上を図るため、県民に「愛知県農林水産業の応援団」になってもらい、消費者と生産者が一緒になって本県の農林水産業を支えていこうという運動。
224	農用地区域	農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の規定により市町村が定める農業振興地域整備計画において農用地等として利用すべき土地として定められた土地の区域。
227	農地の集積・集約	農地の「集積」とは、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大することを言う。 農地の「集約」とは、農地の利用権を交換すること等により、農作業を連続的に支障なく行えるようにすることを言う。
229	海外産業情報センター	駐在員が常駐し、県内中小企業の海外活動支援や海外からの直接投資の促進、外国人観光客の誘致等に取り組む駐在員事務所。
237	キャリア教育コーディネーター	学校におけるキャリア教育の充実を図るため、地域社会が持つ教育資源と学校を結びつける役割を果たす専門人材。
238	メッセナゴヤ	愛知万博の理念を継承する事業として2006年にスタートした「異業種交流の祭典」。業種や業態の枠を超え、幅広い分野・地域からの出展を募り、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信、異業種交流を図る日本最大級のビジネス展示会。
244	障害者福祉減税基金	障害児者の福祉施設等の施設整備費等の補助に充てるため、30億円を積み立て造成した基金（2014年4月造成）。
245	外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章	外国人労働者とその家族が、言語や文化の違いや受入体制の遅れ等から、労働、居住、医療、福祉、教育等の様々な面で課題を抱え、地域社会との間で軋轢・摩擦も生じている中、東海3県1市（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）が地元経済団体の協力を得て策定した、外国人労働者の適正雇用と、外国人労働者が日本社会に適応し、地域住民と共生できるような環境整備などの自主的な取組を促す憲章。
246	日本語教育適応学級担当教員	小中学校において、日本語指導が必要な外国人児童生徒等を対象に、週に1～8時間、正規の授業時間中に別の教室で、日本語の初期指導等を行う。
246	語学相談員	県内の教育事務所に配置され、管内小中学校の日本語指導の必要な児童生徒の学習補助や進路相談、通知表や保護者への連絡事項等の翻訳等を行う。
248	多文化共生総合相談ワンストップセンター	外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に関する様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、約100か所の地方公共団体に設置する、ワンストップで情報提供及び相談を行う窓口。
249	健康格差	地域や社会経済状況の違いによる集団における健康状態の差。
250	リカレント教育	社会人が職業上の新たな知識・技術を習得するために、また日常生活において教養や人間性を高めるために必要とする高度で専門的な教育。
250	人生100年時代構想会議	人生100年時代を見据えた経済社会システムを創り上げるための政策のグランドデザインを検討する会議として、国により2017年9月に設置。
252	地域医療構想	構想区域（2次医療圏）における病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量等に基づく、当該構想区域における将来の医療提供体制に関する構想を言い、医療計画の一部として都道府県知事が策定することとされている。

頁	用語	解説
252	高度急性期病床	急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能を有する病床。
252	急性期病床	急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能を有する病床。
252	慢性期病床	長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能を有する病床。
253	臨床研修指定病院	医師臨床研修制度に基づき、大学の課程を修了し、国家試験に合格した医師のうち臨床経験が2年未満の者が研修を受ける病院。
253	オンコール	夜間や休日であっても緊急時には業務に就けるように待機すること。
262	放課後児童クラブ	正式には、「放課後児童健全育成事業」といい、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の子どもたち（放課後児童）に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図るもの。
263	総合周産期母子医療センター	相当規模の母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬入受け入れ態勢を有し、合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産、胎児異常等母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行うことができる医療施設で都道府県が指定するもの。
263	地域周産期母子医療センター	産科及び小児科（新生児医療を担当するもの）等を備え、周産期医療に係る比較的高度な医療行為を行うことができる医療施設で、都道府県が認定するもの。
263	小児救命救急センター	診療科を問わず、すべての重篤な小児救急患者を24時間体制で必ず受け入れることを要件に、都道府県から指定されるもの。
263	認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さをあわせ持っている施設。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能、地域における子育て支援を行う機能を備えている。
263	事業所内保育	会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育すること。
263	病児・病後児保育	病気などにより、保育園や幼稚園、小学校で集団で過ごすことができない児童について、就労等により家庭での保育が困難な場合に、医療機関や保育所などの専用施設で一時的に預かる事業
263	認可外保育施設	保育を行うことを目的とする施設であって、都道府県知事（指定都市市長、中核市市長を含む。）が認可している認可保育所以外のもの総称
266	愛知目標	2010年に本県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において採択された、「自然と共生する」世界を実現するという2050年までの長期目標を定め、2011年から2020年までに国際社会が取るべき行動を規定した生物多様性戦略計画。
267	低炭素水素認証制度	再生可能エネルギーの活用などにより、より低炭素な水素サプライチェーンの構築に取り組む事業者を支援するため、再生可能エネルギー電気（太陽光発電電力、風力発電電力など）又はバイオガス（若しくは、グリーン電力証書などの環境価値）から製造された水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する制度。
268	生態系ネットワーク	ある生物の生息生育に適した自然が無くなってしまった場合でも、その生物が移動できる範囲に同じタイプの生息生育に適した自然を確保するため、同じタイプの自然や異なるタイプの自然を複数存在させるためのネットワーク。
271	3010運動	『乾杯後30分間』は席を立たずに料理を楽しみましょう、『お開き10分前』になったら、自分の席に戻って料理を楽しみましょう』と呼びかけて、食品ロスの削減を図る運動。
273	災害拠点病院	重篤救急患者の救命医療を担う高度な診療機能、広域搬送機能、自己完結型の医療チームの派遣機能などを有し、災害時において医療を継続して提供するための拠点となる病院。
273	災害医療コーディネーター	災害時において、被災地に参集する医療救護班の派遣調整、患者の搬送及び収容先医療機関の確保等に関する調整を行う者。
274	BCP	事業継続計画（Business Continuity Planning）の略称で、災害等の緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や早期の復旧を図るために、損害の軽減策や緊急時の対応を、事前に整理・準備しておくための計画。
274	防災ボランティアコーディネーター	災害時に全国から集まるボランティアの受付・整理を行い、被災者のニーズを把握してボランティアと結びつけるスタッフとしての役割を担う者。
276	ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、ゾーン（区域）を定めて時速30kmの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策のこと。

MEMO

Lined writing area with 25 horizontal lines.

あいちビジョン2020
平成30年度版年次レポート

あいちレポート2018

2019年3月

作成・発行 愛知県
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電 話 052-954-6088 (ダイヤルイン)
政策企画局企画課
ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/kikaku/>

あいちレポート 2018